

## 2. 取組を進めるに当たり困難であった事例について

### A. コースワークの充実・強化

#### ⑥その他

##### 《人社系》

#### ●一橋大学法学研究科法学・国際関係専攻

##### 「ディベート教育による新時代のリーダー育成」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

ディベート能力を高めるためにディベート教育についての能力別科目を新設した。1年目は専攻別にクラス編成を行ったが、2年目以降は能力別に編成し、大学院生の間でも次第に定着していったが、本プログラム終了後の継続性について最初から心配があった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

法学研究科だけでディベート科目の継続性を考えると困難が予想されたことから、国際公共政策大学院や社会学研究科によるディベート教育との相互乗り入れを検討した。そのために 時間割編成などでは工夫が必要になった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

法学研究科での本プログラム終了後、他の財源により、ディベートの応用科目を設置することで対応するとともに、むしろ学内的に、しだいにこうしたディベート科目を設置することの必要性がしだいに認識されるようになったことの効果は大きい。

## 2. 取組を進めるに当たり困難であった事例について

### D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

#### ①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

##### ●一橋大学法学研究科法学・国際関係専攻

##### 「ディベート教育による新時代のリーダー育成」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

ディベート能力を使って、またディベート能力を現場でいわば on the job training 的に向上させるために海外インターンへの参加も奨励した。しかし、海外の国際機関などのインターンの応募締め切りが4月初めである機関も少なくなく、また、本学の学期期間中である7月初めからインターンが始まるところも少なくない。タイミング的に対応しにくいところがあった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

日本の学期制度が欧米と違うために、欧米に本部を置く国際機関やNGOなどのインターンシップに参加しにくい点がある。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

JICAなどの日本の機関で海外で活動している組織でのインターンに参加するなどに対応した。